

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 田中 宏志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,565,760	20,644,021	42,913,416
経常利益又は経常損失() (千円)	442,441	292,960	828,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	238,993	341,822	326,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,447	346,469	984,339
純資産額 (千円)	10,256,452	9,903,242	10,283,091
総資産額 (千円)	26,705,428	27,524,723	27,303,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	26.89	37.79	36.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	35.7	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,715,244	1,094,623	3,486,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,880	622,451	1,322,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,177	289,224	794,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,312,384	5,473,860	5,240,735

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.40	21.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社(国内3社、海外10社)と非連結子会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社富士プレスとの合弁契約によりFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.に出資し、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが続き輸出型企業においてはプラスの影響を与えましたが、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然として残り、また輸入原材料、電気料金、燃料代が値上がりするなど、依然として不透明な状況下で推移しました。また海外経済を取り巻く環境も、米国及び欧州、並びに中国を含む新興国経済の成長も力強さに欠ける中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは日本、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益の基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益については、タイにおける政情不安、エコカー減税終了の影響、並びに精密機器セグメントの主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける形で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,644百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は136百万円（前年同期は110百万円の営業利益）、経常損失は292百万円（前年同期は442百万円の経常利益）、四半期純損失は341百万円（前年同期は238百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当該事業を牽引してきたタイ事業が政情不安とエコカー減税終了の影響により減速し、また来期から本格的な量産体制に入るインドネシア事業の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,466百万円（前年同期比11.3%減）、全社費用配賦前のセグメント利益110百万円（前年同期比63.7%減）、配賦後のセグメント利益は26百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び燃料電池用部材の好調な引き合いに支えられ、国内業績は堅調に推移しましたが、海外業績は主要顧客の事業撤退による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,494百万円（前年同期比1.9%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は214百万円（前年同期比34.5%減）、配賦後のセグメント損失は33百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏とアセアン地域ともに主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,978百万円（前年同期比25.3%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は91百万円（前年同期は41百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント損失は115百万円（前年同期は15百万円のセグメント利益）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移してきた高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の引き合いが鈍化し、また自社企画商品の開発費及びタイにおける市場開拓費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,645百万円（前年同期比5.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は47百万円（前年同期比54.3%減）、配賦後のセグメント損失は36百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,274百万円（前年同期比25.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は124百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は70百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し15,098百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が168百万円、電子記録債権が72百万円減少したものの、現金及び預金が231百万円、棚卸資産が22百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し12,425百万円となりました。これは、有形固定資産合計が226百万円減少したものの、投資その他の資産合計が425百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて221百万円増加し27,524百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて250百万円減少し13,247百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が654百万円増加したものの、短期借入金が802百万円、1年内返済予定の長期借入金が79百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて851百万円増加し4,373百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて600百万円増加し17,621百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて379百万円減少し9,903百万円となりました。これは利益剰余金が475百万円減少し、自己株式を143百万円処分したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント減少の35.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて233百万円の資金の増加となり5,473百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,094百万円の資金の増加(前年同四半期は1,715百万円の資金の増加)となりました。これは仕入債務の増減額により717百万円、減価償却費により613百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の資金の減少(前年同四半期は510百万円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入により157百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により546百万円、子会社株式の取得による支出により246百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の資金の減少(前年同四半期は716百万円の資金の減少)となりました。これは長期借入れによる収入により1,000百万円増加したものの、短期借入金の純増減額により781百万円の減少、長期借入金の返済による支出により294百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セクタ - サブポ-トフォリオ)常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	882	9.67
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	636	6.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
田中喜佐夫	大阪府吹田市	263	2.89
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号	242	2.65
竹田和平	名古屋市天白区	230	2.52
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
大塚真治	愛知県一宮市	207	2.27
水野純雄	東京都板橋区	197	2.16
計		3,372	36.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,300	91,033	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式23株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,700		18,700	0.20
計		18,700		18,700	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,305	5,530,546
受取手形及び売掛金	6,878,985	6,710,753
電子記録債権	292,810	220,310
商品及び製品	1,465,631	1,399,230
仕掛品	353,140	411,058
原材料及び貯蔵品	344,135	375,556
繰延税金資産	23,823	23,111
未収入金	219,460	207,755
その他	206,589	235,531
貸倒引当金	19,526	14,914
流動資産合計	15,064,356	15,098,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570,060	8,316,286
減価償却累計額	2,956,502	3,126,242
建物及び構築物(純額)	4,613,557	5,190,043
機械装置及び運搬具	6,542,349	6,359,670
減価償却累計額	4,450,655	4,204,178
機械装置及び運搬具(純額)	2,091,693	2,155,492
工具、器具及び備品	774,746	824,683
減価償却累計額	514,064	555,961
工具、器具及び備品(純額)	260,682	268,722
土地	1,407,228	1,381,929
建設仮勘定	978,526	128,646
有形固定資産合計	9,351,688	9,124,834
無形固定資産	148,978	136,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,382	1,943,182
関係会社株式	-	246,576
繰延税金資産	5,455	5,287
その他	1,074,891	1,013,868
貸倒引当金	48,156	44,683
投資その他の資産合計	2,738,572	3,164,232
固定資産合計	12,239,239	12,425,782
資産合計	27,303,595	27,524,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,323,075	8,977,462
短期借入金	3,264,000	2,461,200
1年内返済予定の長期借入金	499,520	419,736
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	177,091	141,435
未払法人税等	96,336	35,555
賞与引当金	218,042	287,675
その他	889,861	909,616
流動負債合計	13,497,927	13,247,683
固定負債		
長期借入金	1,790,969	2,593,382
リース債務	276,316	303,742
繰延税金負債	399,013	436,843
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
環境対策引当金	10,372	10,372
退職給付に係る負債	724,139	741,770
資産除去債務	49,459	50,364
負ののれん	1,615	-
その他	267,776	234,408
固定負債合計	3,522,576	4,373,798
負債合計	17,020,503	17,621,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,299,765
利益剰余金	4,751,106	4,275,979
自己株式	155,347	12,087
株主資本合計	10,076,581	9,701,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,126	307,352
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	18,731	174,590
その他の包括利益累計額合計	142,669	138,035
少数株主持分	63,841	63,795
純資産合計	10,283,091	9,903,242
負債純資産合計	27,303,595	27,524,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,565,760	20,644,021
売上原価	19,135,088	18,500,347
売上総利益	2,430,671	2,143,673
販売費及び一般管理費	¹ 2,320,480	¹ 2,280,581
営業利益又は営業損失()	110,191	136,908
営業外収益		
受取利息	8,203	9,725
受取配当金	4,713	5,876
仕入割引	8,482	-
持分法による投資利益	34,648	-
スクラップ売却益	19,433	16,714
為替差益	301,952	-
貸倒引当金戻入額	-	3,832
その他	41,440	8,517
営業外収益合計	418,874	44,665
営業外費用		
支払利息	75,441	65,015
為替差損	-	112,775
その他	11,182	22,926
営業外費用合計	86,624	200,717
経常利益又は経常損失()	442,441	292,960
特別利益		
固定資産売却益	25,333	647
その他	-	30
特別利益合計	25,333	677
特別損失		
固定資産処分損	5,966	2,384
特別退職金	-	17,935
特別損失合計	5,966	20,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	461,808	312,602
法人税、住民税及び事業税	139,911	85,767
法人税等調整額	82,783	56,554
法人税等合計	222,695	29,212
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	239,113	341,815
少数株主利益	119	6
四半期純利益又は四半期純損失()	238,993	341,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	239,113	341,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,754	151,225
為替換算調整勘定	585,316	155,880
持分法適用会社に対する持分相当額	108,263	-
その他の包括利益合計	733,333	4,654
四半期包括利益	972,447	346,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,250	346,423
少数株主に係る四半期包括利益	197	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	461,808	312,602
減価償却費	579,452	613,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,286	8,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,239	21,046
受取利息及び受取配当金	12,916	15,601
支払利息	75,441	65,015
為替差損益(は益)	12,950	19,825
固定資産処分損益(は益)	19,366	1,737
売上債権の増減額(は増加)	338,424	166,687
たな卸資産の増減額(は増加)	161,125	45,879
仕入債務の増減額(は減少)	1,245,218	717,142
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,722	31,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,787	7,685
その他	147,739	66,068
小計	1,929,792	1,264,842
利息及び配当金の受取額	23,026	24,047
利息の支払額	65,979	45,705
法人税等の支払額	171,595	148,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,244	1,094,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,708	3,016
定期預金の払戻による収入	110,518	4,648
有形固定資産の取得による支出	695,322	546,823
有形固定資産の売却による収入	111,230	157,503
無形固定資産の取得による支出	17,598	16,950
長期前払費用の取得による支出	2,668	10,454
投資有価証券の取得による支出	1,398	2,002
子会社株式の取得による支出	-	246,576
貸付けによる支出	1,500	1,682
貸付金の回収による収入	5,112	5,170
その他の支出	16,555	23,733
その他の収入	8,008	61,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,880	622,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	234,000	781,500
長期借入れによる収入	170,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	392,518	294,748
社債の償還による支出	65,000	15,000
リース債務の返済による支出	365,462	130,623
割賦債務の返済による支出	165,874	34,289
自己株式の取得による支出	31	29
自己株式の売却による収入	-	99,986
配当金の支払額	131,265	132,986
その他	24	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,177	289,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,374	50,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	379,811	233,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,572	5,240,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,312,384	1 5,473,860

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
裏書手形譲渡高	20,599千円	14,570千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当	924,492千円	878,571千円
賞与引当金繰入額	172,465千円	177,891千円
退職給付費用	44,429千円	31,849千円
減価償却費	116,849千円	121,479千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,421,071千円	5,530,546千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	108,687千円	56,686千円
現金及び現金同等物	4,312,384千円	5,473,860千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,289千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,087千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,971,182	9,318,097	3,530,516	1,745,566	20,565,361	1,000,398	21,565,760		21,565,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,386		454,348		643,734	15,079	658,813	658,813	
計	6,160,568	9,318,097	3,984,864	1,745,566	21,209,096	1,015,478	22,224,574	658,813	21,565,760
セグメント利益又は セグメント損失()	230,080	19,845	15,868	22,261	203,842	76,495	127,347	17,155	110,191

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管
理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦して
おります。配賦した販売費及び一般管理費の合計は630,621千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は
以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失()	305,754	326,996	41,093	103,863	19,739	757,969
全社費用	75,674	346,841	25,224	126,124	56,755	630,621
セグメント利益 又は損失()	230,080	19,845	15,868	22,261	76,495	127,347

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,454,315	9,494,584	2,874,112	1,645,845	19,468,856	1,175,164	20,644,021	-	20,644,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,799	-	104,396	-	116,196	99,271	215,467	215,467	-
計	5,466,115	9,494,584	2,978,508	1,645,845	19,585,052	1,274,436	20,859,489	215,467	20,644,021
セグメント利益又は セグメント損失()	26,662	33,459	115,904	36,735	159,436	70,530	88,906	48,002	136,908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
 ます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管
 理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦して
 おります。配賦した販売費及び一般管理費の合計は495,162千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は
 以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失()	110,840	214,121	91,146	47,442	124,998	406,256
全社費用	84,177	247,581	24,758	84,177	54,467	495,162
セグメント利益 又は損失()	26,662	33,459	115,904	36,735	70,530	88,906

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	26円89銭	37円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	238,993千円	341,822千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	238,993千円	341,822千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,058株	9,045,311株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。